

## 【韓国労働ニュース】

2018年6月前半号（1日～15日）

- 1日 最低賃金法改正を主導した与党、支持率が下落
- \*リアルメーターの調査結果で、最低賃金法改正に「反対」が46.3%、「賛成」39.5%で、共に民主党の支持率は先週より4.9%落ちた50.8%だった。
- 「最低賃金は通常賃金」与党が間に合わない労働界への慰労
- \*世論の悪化に慌てた「共に民主党」が、最低賃金を通常賃金の算入範囲に含むカードを持ち出した。当初、最低賃金算入範囲と通常賃金(=時間外の基準賃金)算入範囲とを一致させるという主張は労働界がしたもの。
- 民主労総、大統領府前で座り込み「最低賃金削減法は労働者のため??」
- 大法院長「残酷な事件で国民に謝罪」
- \*キム・ミョンス大法院長が、ヤン・スンテ前大法院長体制の大法院が大統領府と取り引きを試みた事件を謝った。対国民談話文で「残酷な調査結果によって衝撃と失望感を感じられた国民の皆様は、司法府を代表して心からお詫びする」とした。
- 憲裁「労組運営費の支援禁止は憲法と不合致」
- \*憲法裁判所が、労組の運営費を援助する会社の行為を不当労働行為として禁止した労組法は憲法不合致、と判決した。「運営費への援助行為が労組の自主性を阻害する危険がない場合には、これを禁止しても、労組の自主性を確保しようとする労組法の立法目的の達成には、何の役にも立たない」とした。
- 二段階公共部門正規職転換も所々に『地雷』
- \*6月から二段階の正規職転換作業が始まる。一段階転換方式をそのまま借用したため、二段階でも類似の葛藤が繰り返される可能性が高い。
- 2日 民主党院内代表、最低賃金削減に抗議する組合員に「文在寅を選んだか」
- \*最低賃金法改正に抗議訪問した民主労総全北本部の代表者に、共に民主党の院内代表が「文在寅を選んだか」と聞いた。民主労総は「文在寅大統領に投票しなかった国民は、与党を批判する資格がないのか」と批判した。
- 3日 ヤン・スンテ「裁判取り引きなかった」に、法院内外から捜査要求の動き
- \*ヤン前大法院長は法院の自主調査報告書に対して、具体的な説明もなく、「大法院長として、大法院や下級審の法院に不当に干渉・関与したことは断じてない」と否認した。
- 4日 1年目で揺れる『労働尊重』、気を引き締める労働者候補ら
- \*全国同時地方選挙の選挙運動が31日から始まり、与野政党が選挙体制に転換した。最低賃金算入範囲を大幅に拡大した最低賃金法改正で、政府・与党に対する労働界の不信が大きくなり、「既存の政治家たちに政治を任せられない」という雰囲気は広がる。
- 食費・交通費まで含んだ最低賃金改正案、国民の67%が『反対』
- \*大統領が改正法案に対して、拒否権を行使すべきだという意見も45%程だ。
- 韓国労総「最低賃金改悪は所得主導成長の放棄・・・大統領は拒否権行使を」
- 故クォン・ムンソクさんの5周忌『最低賃金法改悪』論議の中で
- \*アルバ労組の前身・アルバ連帯のスポークスマンで、最低賃金5千ウォンにもならな

った2013年に、『最低賃金1万ウォン』運動を主導したクォン・ムンソクさんの追悼式が行われ、参加者は大統領に拒否権行使を求めた。

#### KTX 解雇乗務員「復職無効の大法院判決は司法壟断・・・大統領が解決せよ」

一日靴を履いて立っているデパート労働者「椅子に座ってはダメですか？」

\*「立って働く労働者に椅子を！」雇用労働部が労働者の足の疾患問題を解決するために『販売職労働者健康保護対策』を施行する。

#### 労災保険のリハビリ認証病院を112ヶ所に拡大

\*勤労福祉公団はリハビリ認証病院を58ヶ所から112ヶ所に増やす。被災患者のうち脳血管・脊椎・肩関節・股関節・膝関節疾患で治療を受ける集中リハビリ治療対象者は、管理費を公団から受け取る。

#### 『光州型雇用』投資に現代車支部が反撥

\*光グリーン産業団地は親環境自動車生産を目的に、主な部品生産と完成車組み立ての施設・条件を備える。光州市は適正賃金と雇用安定、労働者の経営参加といった方案を準備する。現代自動車に参加の意思を明らかにしたが、労働者は「光州型雇用はロウソク革命の民心に反し、企業の腹を肥やす反労働政策」で、「正規職でも非正規職でもない、中規職を養成する方案」と反対している。

#### 5日 民衆共同行動「最低賃金の改悪はダメ」24時間非常行動

\*労働界と市民・社会団体が最低賃金法改正案の閣僚会議での議決を阻止するために24時間非常行動を始めた。民衆共同行動は民衆総決起闘争本部の後身。

#### 『算入範囲拡大』最低賃金法改正案、国務会議で議決

\*政府が一ヶ月周期の定期賞与金と食費、交通費などの福利厚生費を最低賃金の計算に含ませる最低賃金法改正案を閣僚会議で議決した。労働界は「対政府闘争」を予告し、『労政関係』の梗塞状態が避けられない。

#### 清掃労働者、トイレでご飯を食べなくても良いのですか？

\*休憩施設が狭かったり、トイレを休憩施設として使うなどともに休めない労働者のために、雇用労働部が「事業場休憩施設設置・運営ガイドライン」を作って産業現場に配布し、履行状態も点検する。環境美化員と建設労働者、デパート・免税店・マート販売職労働者が休むことのできる空間が用意されるかが注目される。

#### 国民の60%「司法府の判決に不信」

\*リアル미터の調査で、司法府の判決に「不信」が63.9%で、「信頼する」(27.6%)の2倍を越えた。判決の信頼度は普通レベルの50点にも及ばない36.2点とされた。

#### 法院行政処、『司法壟断疑惑』ファイル98個を非実名公開

\*法院行政処が『裁判取り引き』など司法行政権濫用疑惑に関連した内部ファイル410冊の一部、98冊を電撃公開した。該当文書を巡って起っている疑惑を多少とも解消し、特別調査団の調査の信頼性を担保するためとした。

#### 『裁判取引』の暴風、弁護士、法学者119人が大法院前で天幕籠城に

\*『大法院司法壟断糾弾法律家』119人は「歴史上類例のない司法壟断が起きた。大法院が責任を忘れて、裁判を政治権力との取り引きの手段に使った。裁判所は独立的で公正だと信じてきた国民の期待が粉々になった」として、徹底した真相究明を主張した。

#### 全教組「法外労組を撤回せよ」

\* 全教組の地域支部は一斉に記者会見を行い、法院が政権の機嫌を取るために偏向的判決を日常的に行ったということ自体が国民的衝撃」とし、「大統領府は関連者を処罰し、全教組の法外労組を撤回せよ」と要求した。

#### 法院「労災療養中の勤労契約終了は不当解雇」

\* 6ヶ月単位で再契約を繰り返した宅配労働者が、産業災害で働けなくなると直ぐに勤労契約の終了を通知したのは不当解雇、という判決が出た。

#### 7日 政府、最低賃金の速度調節手順？ 早くも揺れる『所得主導成長』

\* 来年の最低賃金の法定審議期限まで1ヶ月を切ったが、出口のない葛藤が続いている。労働界は憲法裁判所に最低賃金法改正案の憲法訴訟を出す。

#### 文在寅政府が大企業をなだめようと最低賃金法を改悪

\* キム・ミョンファン民主労総委員長は「労働尊重政府を構成したという政権与党が、保守野党と一緒に韓国の最低賃金制度を改悪した」と話した。

#### 「既存の政治家には任せられない」6・13地方選挙に労働者が走る

\* 6・13全国同時地方選挙と国会議員再補欠選挙が一週間先に迫った。170人余りの労働者候補が出馬し、メッセージと政策をリリースしている。

#### 雇用労働部、『職場内セクハラ予防・対応マニュアル』を改正・普及する

\* 事業主は義務として年1回以上予防教育をし、予防指針を作る。セクハラが発生すれば事実確認調査をし、調査期間中は被害労働者の勤務場所を変更する。申告者や被害者に不利な処遇をしてはいけない。セクハラ行為者は直ちに懲戒し、勤務場所変更などの措置を執らなければならない。労働者は被害に遭った時は明確に拒否の意思を表明し、文字メッセージや音声録音など証拠を収集し、事業主に申告して問題解決を要求する。

#### 国民75%「司法行政権の濫用、検察が捜査すべし」

\* 検察が捜査すべしに賛成は75%。反対意見は14%だった。自由韓国党の支持層(賛成38%・反対45%)を除くすべての政党・年齢・地域・職業階層で賛成意見が多かった。

#### 全国法院長会議が結論『司法壟断？ 真実糾明は必要なし、国民は口を閉ざせ』

\* 全国の現職法院長は真実糾明の代わりに組織保護を選んだ。「司法府が告発、捜査依頼などの措置を取るのとは適切ではない」が結論だ。各級地方法院の判事が「聖域のない捜査を求める」としたのと対照的だ。

#### 事務金融労使『社会連帯基金造成』の産別交渉で顔合わせ

\* 事務金融労使は『社会連帯基金造成』のテーマで1次産別中央交渉を開催した。雇用・非正規職支援600億ウォンの積み立て方法を摸索する。

#### 金属労組の『下厚上薄の賃金体系』中央交渉は難航

\* 金属労組が中央交渉で『産別賃金体系作りの金属産業労使共同委員会構成』を要求し、労使共同委で同一価値労働同一賃金と下厚上薄連帯賃金を議論する方針だが、使用者側が労使共同委員会への参加に消極的だ。

#### 8日 民主弁護士会・参与連帯、『司法壟断』を国連人権理事会に陳情

\* 国連の裁判官・弁護士の独立性に関する特別報告官に、司法壟断事態に関して「大法院が司法行政権を濫用して裁判官の独立性を傷つけ、国民の公正な裁判を受ける権利を蹂躪した」として、国際社会の関心を要請する陳情書を提出した。

「ヤン・スンテ司法壟断勢力の拘束・処罰」求める被害当事者

\* ヤン・スンテ大法院長体制で起きた司法壟断・裁判取り引きに、司法府内部はもちろん全国が沸き立っている。司法壟断の被害当事者は前大法院長と関連者の拘束・処罰と真相究明を強く求め、法院労組は断食籠城を始めた。

全教組「法外労組通知撤回、大統領府が出てこい」

\* 司法府の国政壟断を糾弾する労働者の声大きい。全教組は『司法壟断被害回復を求める全国2万2071人の教師宣言』を発表した。

密陽送電塔事件も『裁判取り引き』・・・反対住民が職権濫用で検察に告発

「『休日のない工事』が投票権を侵害」の声に、作業時間調整

\* SK建設が施工するSKハイニックスの清州工場工事の現場労働者1万人の投票権が保障されないという訴えに、SKハイニックス清州労組が取り組んだ。出勤時間を調整し、工事現場と事前投票所の間でシャトルバスを運行する。

9日 6・10抗争31周年を一日前に・・・汎国民追慕祭など追悼行事次々

\* 1987年6・10抗争31周年を前に、進歩陣営の市民社会団体が『27回民族民主烈士・犠牲者の汎国民追慕祭』を行った。「英霊が夢見た自主・民主・民生・平和が息づく統一祖国を建設しよう」と誓った。

10日 昼食時間に会社の近くの食堂に移動中の事故も労災

\* 勤労福祉公団は『社会通念上可能な範囲』内で近くの食堂に移動途中に負傷した場合、業務上災害と認定することにし、関連の指針を11日から施行する。事業場の外の事故にも業務関連性が認められる『出退勤災害』との公平を考慮した。

ソウル市『感情労働センター』来月開館・・・無料相談・治癒プログラム支援

11日 最低賃金法改正で被害があれば、法案を廃棄し院内代表も辞任

\* 最低賃金法改正で労働界から連日批判を受けている共に民主党の院内代表が「法案廃棄」と「院内代表職辞任」まで言及して、法改正の正当性を主張した。環境労働委員会と雇用労働部は「年俸2500万ウォン以下の労働者は、最低賃金算入範囲拡大の影響を受けない」と主張しており、院内代表が労働界の主張を認める可能性は殆どない。

労働尊重はなくなり、公約は消えて後退した

\* 民主労総が『最低賃金削減法廃棄・文在寅政府糾弾首都圏決起大会』を行った。地域別の決起大会も全国で同時に行われた。

鉄道労組、国土部に『鉄道壟断被害』の原状回復を要求

\* 鉄道スト、SR分離、KTX乗務員の裁判操作糾弾決起大会を行い、「前大法院長の鉄道壟断は、国土部の積極的な協力が共謀で行われた」として、国土部に解決を要求した。

法官代表会議、10時間かけて結論「刑事手続きが必要・・・聖域なき真相調査」

\* 全国各級の法院を代表する判事が、前大法院長時期の司法行政権濫用事態に対して、検察の捜査を含む真相調査が必要だとする内容の宣言文を採択した。

セミナーは労働時間、会食は労働時間ではない

\* 政府が判例と行政解釈などを集めて、労働時間のガイドラインを出した。「労働時間に該当するかは、使用者が指示したか、必ず参加する必要があったか、実行・参加を拒否した時に不利益を受けるか、時間・場所がどの程度制限されるか、といった具体的な事実関係を見て決める」として、関連の根拠を提示した。

大宇造船労組、30年の企業労組の看板外して産別に転換

\*大宇造船労組が組合員総会を行って金属労組加入を議決した。4回目の挑戦で産別転換に成功した。これで旧金属産業連盟所属の組織は、すべて金属労組に加入した。金属労組は「連帯してリストラに対抗し、共に闘い、共に前進する」とした。

九宜駅スクリーンドア死亡事故、元・下請け代表者に『軽い処罰』

\*法院が依託業者代表に懲役1年、執行猶予2年、社会奉仕200時間を、ソウルメトロ代表には罰金1千万ウォンを宣告した。労働界は「死亡事故を根絶するために、元請けに重い責任を問う重大災害企業処罰法を導入すべきだ」と主張した。

6月抗争31周年、『民主主義を越えて平和と統一の時代へ』

\*政府が6・10民主抗争31周年を迎えて記念式を行った。大統領は記念メッセージで「民主主義はしっかり育てなければ、即座に枯れてしまう」「日常的に民主主義を実践しなければならぬ」と伝えた。政府は国家暴力が強行された南営洞の対共分室を民主人權記念館にし、市民・社会団体が運営するとした。

12日 文在寅大統領、トランプ大統領に「朝米頂上会談に奇跡のような成果を期待」

労働部長官「最低賃金を下回る通常賃金が発生する可能性がある」

\*キム・ヨンジュ長官が「最低賃金への算入範囲の拡大で、通常賃金が最低賃金を下回る事例が発生する可能性がある」とし、最低賃金法改正に問題があることを事実上認め、国会で通常賃金と最低賃金を一致させる議論をして欲しいと話した。

最賃委、明日の全員会議延期・・・労働者委員は近々『憲法訴訟』

\*来年度の最低賃金水準を審議する最低賃金委員会が労働者委員の辞退・不参加でまともに進まない。最低賃金の法定審議期間の28日までに、引き上げの有無が決まらない可能性も大きくなっている。

民主労総「イ・ヨンジュを釈放し、ヤン・スンテを拘束せよ」

\*ソウル中央地法はイ・ヨンジュ前民主労総事務総長に対する初公判を行った。裁判は前事務総長の要請によって国民参加裁判として行われた。民主労総は「朴槿恵政権に対抗したゼネストと総決起に罪はない」として、無罪の宣告を求めた。

公務員労組「ヤン・スンテを刑事処罰」集団断食座り込みに

国家・地方自治体の非正規職・間接雇用労働者も『殉職認定』が可能に

職業系高校生、労働人権・産業安全教育の授業を受ける

\*教育部が職業系の高校生・教員を対象に産業安全保健教育と労働人権教育を強化する。勤労基準と産業安全に関する『成功的な職業生活』科目を正規教育過程に導入した。

「大学教授がコンビニでバイト」年収650万ウォンの非正規教授の悲哀

13日 韓半島平和への航海が始まった

\*分断70年振りに歴史的な韓半島平和のための航海が始まった。朝鮮は完全な非核化を再確認し、アメリカは朝鮮の安全保障提供を約束した。朝鮮とアメリカは韓半島平和体制建設のために努力しようと約束した。

投票日、水曜集会に青少年たちが集まった

\*投票権がないためただの休日になった青少年約700人が『1339次日本軍性奴隷問題解

決の定期水曜集会』に参加した。「休むより意味深い一日を過ごしたかった」。「地方選挙の日のできる愛国は何かを考え、投票所の代わりに少女像を訪ねた」と話した。

「権利があれば関心も生まれる」青少年が参政権を求める理由

#### 14日 市民社会「6.13選挙結果、保守野党惨敗はロウソク市民の積弊清算要求」

\* 輪郭がはっきりした 6.13 地方選挙の結果に、市民団体はロウソク市民の積弊清算の基調が続いて文在寅政府の改革推進に力を与えたと評価し、圧勝した共に民主党が政治・司法改革と民生立法に拍車をかけるように要求した。

民衆総決起を主導して拘束されたイ・ヨンジュ前事務総長に「執行猶予」

\* 国民参加裁判で、民主労総のイ・ヨンジュ前事務総長に懲役3年、執行猶予4年、罰金50万ウォンが宣告された。

直前3ヶ月の労働時間が減っても、慢性過労が原因の脳出血は業務上災害

\* 法院は「労働時間が死亡3ヶ月前から減少し、労働部告示で定めた慢性過労に該当しなくても、3年間の超過労働が脳心血関係疾患の危険要因として作用した」と判断した。死亡(発病)直前3ヶ月間の平均労働時間だけで過労死の可否を判断する雇用労働部の慢性過労認定基準に水をかける判決。

未来労働安全保健技術はどのように進歩するか

\* 安全保健公団が今年の『安全技術向上のためのICT(情報通信技術)融・複合研究』など74の研究課題を遂行する。特徴は労働安全保健分野と未来技術発展の接合。人工知能などの技術を活用して業務上災害を減らす方案を探す。

双龍車支部『玉砕スト強制鎮圧』の被害者・目撃者を探す

\* 支部は「双龍車事態の時に警察から暴行されたり、これを目撃した市民の情報提供を来月11日まで求める」とした。警察改革委員会が、再調査が必要な事件を発表した中の一つが双龍車の労働者を警察が強制鎮圧した事件で、再調査に協力する趣旨。

言論労組の産別交渉、地上波4社が初めて参加

\* 言論労組が地上波放送4社(KBS・MBC・SBS・EBS)と産別交渉を始めた。公正な放送・長時間不安定労働の根絶・放送産業の振興と公共性の強化、を目標に交渉する。

バイト労働者の4人に3人「最低賃金引き上げで時給が上がった」

\* 調査の結果、54.3%は時給7530ウォンの法定最低賃金で、41.8%は最低賃金より高い時給と答えた。75.6%は最低賃金が引き上げられた後に給与が上がったと答えた。

6.13地方選挙の日に行われた、ヒョスン・ミソンの16周忌追慕祭

#### 15日 与党が地方選挙も圧勝、ソウル市は労働尊重政策拡散の契機になるか

労働者候補30人余、地方議会進出に成功

労働界「投票者の心は保守政党審判、『与党が良くやった』ではない」

\* 民主労総は「選挙結果の意味は、分断体制に寄生した勢力、労働を嫌悪して財閥資本と堅固な同盟を維持してきた反労働・保守政治勢力を歴史の裏側に追い出し、復帰不能な出発をさせたということ」とし、韓国労総は「ロウソク革命から1年になる政府に民心が力を与えたのであって、決して与党が上手くやったという結果ではない」とした。

進歩指向の教育長候補が圧勝、全教組「特権教育の廃止に期待」

\* 17 人の当選者のうち進歩性向の当選者は 14 人。全教組出身の当選者は 2 人増えた 10 人に。全教組は「進歩指向教育長の共通基調は平等教育」で、外国語高校・自立型私立高の廃止に弾みが付くと期待した。

地方選挙で苦戦した進歩政党、正義党だけが『善戦』

\* 6・13 全国同時地方選挙で、正義党は広域比例議員 10 人など、37 人の所属候補が地方議員に当選した。全国平均の支持率は 3.61%から 8.97%に上がった。しかし進歩政党全体としては 2014 年地方選挙より当選者を減らした。与党を牽制すべき進歩政党の劣勢が憂慮される。

中小企業の青年労働者、交通費を受け取ってください

\* 産業通商資源部と韓国産業団地公団が、交通が不便な産業団地にある中小企業の青年労働者(満 15~34 才)に、毎月、交通費 5 万ウォンを支援する事業を行う。

KT、退出プログラムの被害者 103 人に 5 億 3 千万ウォン支給

「ズボン型のユニフォーム」を申請すると事務室に呼ばれます

\* 羨望の職業・航空客室乗務員の『サービス奴隷』の哀歎を打ち明けた映像がインターネットユーザーで話題になっている。大韓航空・アジアナ航空・外航社の女性乗務員 5 人が「私たちは単にサービス奴隷ではありません」と話すインタビューコンテンツ。

市民団体「銀行の性差別採用不正をなくすに、性別比率を公開せよ」

\* 市民団体が銀行連合会理事会が確定する『銀行採用模範規準案』に、採用段階別の性別比率を公開するように要求した。

キム・ミョンズ大法院長「『裁判取引』の告発・捜査依頼はできない」

\* 大法院長は「既に行われた告発によって法と原則によってなされる捜査に、司法府だからといって例外にはなれない。司法行政として必要な協力は拒まない」と話した。

『裁判取り引きの捜査は依頼しない』大法院長に、民主労総「責任回避、失望」

\* 民主労総は「司法壟断清算と裁判取り引きの真実糾明、被害者の原状回復を要求してきた、被害当事者と国民の要求と期待に沿えない責任回避」。「史上初の『司法府の裁判取り引き』事態の重さにも、告発と捜査依頼をしないのは、司法府の自己矛盾という非難を免れ難い」と指摘した。

大法院「労組を理由にした学習誌教師の委託契約解約は不当」

『女性対象犯罪』との全面戦争宣言をした政府・・・「盗撮を根絶する」

移住労組「政府の暴力的取り締まりで多くの移住労働者が負傷したり死亡」

\* 移住労働者労働組合と移住共同行動、民主労総などは『移住労働者の取り締まり追放政策の廃棄と未登録移住労働者の全面合法化を要求する同時多発行動』を行った。

韓水原の理事会、月星 1 号機を早期閉鎖、新規原子力発電所 4 機を白紙化